

令和2年度

川島町歳入歳出決算、基金運用状況  
及び財政健全化審査意見書

川島町監査委員

# 目 次

## 川島町歳入歳出決算

第1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
1 審査意見 .....	1
第3 決算の概要 .....	2
1 一般会計 .....	2
(1) 決算の状況 .....	2
(2) 歳入について .....	4
(3) 歳出について .....	5
(4) 財政収支について .....	6
(5) 主要な財政指標について .....	7
(6) 留意または改善を要する事項 .....	10
2 財産の管理について .....	13
3 特別会計 .....	14
(1) 国民健康保険特別会計 .....	14
(2) 学校給食費特別会計 .....	17
(3) 介護保険特別会計 .....	19
(4) 後期高齢者医療特別会計 .....	21

## 基金運用状況

川島町土地開発基金 .....	23
川島町福祉資金貸付基金 .....	24
川島町育英資金貸付基金 .....	25

## 健全化審査

財政健全化審査 .....	26
---------------	----

# 川島町歳入歳出決算

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度川島町一般会計歳入歳出決算

令和2年度川島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度川島町学校給食費特別会計歳入歳出決算

令和2年度川島町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度川島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和3年7月9日、7月15日、7月16日の3日間

### 3 審査の方法

令和2年度川島町歳入歳出決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 審査意見

令和2年度川島町歳入歳出決算については、決算書及び同附属書類並びに関係帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等にあたっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

### 第3 決算の概要

#### 1 一般会計

##### (1) 決算の状況

決算額は、表1及び表2のとおり、歳入合計99億2,452万1,298円、歳出合計91億8,009万7,903円で、形式収支額は7億4,442万3,395円、実質収支額は6億108万395円の黒字となっている。

また、前年度の決算剰余金である実質収支額3億6,015万8,882円を差し引いた単年度収支額は2億4,092万1,513円の黒字となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入における収入率は99.6%、歳出における執行率は92.2%となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が0.1ポイント、歳出が1.3ポイントとそれぞれ減少した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表1のとおりである。

(表1) (単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
令和2年度	9,959,849,000	9,924,521,298	9,180,097,903	744,423,395	99.6	92.2
令和元年度	7,117,320,000	7,093,817,725	6,657,253,843	436,563,882	99.7	93.5
増減	2,842,529,000	2,830,703,573	2,522,844,060	307,859,513	—	—
前年度比	39.9	39.9	37.9	70.5	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(表2) 一般会計総括収支の状況 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減
歳入合計 A	9,924,521,298	7,093,817,725	2,830,703,573
歳出合計 B	9,180,097,903	6,657,253,843	2,522,844,060
歳入歳出差引額 C (A-B)	744,423,395	436,563,882	307,859,513
翌年度へ繰越すべき財源 D	143,343,000	76,405,000	66,938,000
実質収支 E (C-D)	601,080,395	360,158,882	240,921,513
単年度収支 F (E-前年度E)	240,921,513	46,270,637	194,650,876
積立金(財政調整基金分) G	92,487,234	601,326	91,885,908
町債繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩(財政調整基金分) I	0	0	0
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	333,408,747	46,871,963	286,536,784

令和2年度の一般会計決算の特徴は、次のとおりである。

- ① 歳入総額は、国庫支出金、県支出金、固定資産税などが増加したことにより39.9%の増加、歳出総額は、総務費、民生費、農林水産業費、消防費、教育費が増加したことにより37.9%の増加となった。
- ② 町税は、前年度に比べて210万円増加した。これは、固定資産税、軽自動車税が増加したためである。
- ③ 地方交付税は、普通交付税が増加したことにより、前年度に比べて7,554万円増の10億872万円となった。

次に、本年度の一般会計決算状況を歳入、歳出別に見ると次のとおりである。

## (2) 歳入について

令和2年度の一般会計における収入済額の対前年度伸び率は、プラス39.90%となっている。収入済額を財源別に見ると、表3のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、町税（構成比34.50%）の伸び率はプラス0.06%で、構成比では13.73ポイント減少している。地方交付税（構成比10.16%）の伸び率はプラス8.10%で、構成比では2.99ポイント減少している。町債（構成比6.98%）の伸び率はプラス109.50%で、構成比では2.32ポイント増加している。

(表3) 自主財源・依存財源年度別比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	伸び率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
<b>自主財源</b>	4,151,466,083	41.83	4,192,111,421	59.10	△40,645,338	△0.97
町 税	3,423,469,341	34.50	3,421,365,583	48.23	2,103,758	0.06
分担金及び負担金	17,980,162	0.18	34,130,344	0.48	△16,150,182	△47.32
使用料及び手数料	60,652,965	0.61	58,371,422	0.82	2,281,543	3.91
財産収入	28,468,287	0.29	16,148,131	0.23	12,320,156	76.29
寄 附 金	49,436,881	0.50	84,452,000	1.19	△35,015,119	△41.46
繰 入 金	0	0	14,387,631	0.20	△14,387,631	△100.00
繰 越 金	436,563,882	4.40	313,942,245	4.43	122,621,637	39.06
諸 収 入	134,894,565	1.36	249,314,065	3.51	△114,419,500	△45.89
<b>依存財源</b>	5,773,055,215	58.17	2,901,706,304	40.90	2,871,348,911	98.95
地方譲与税	117,470,000	1.18	117,854,011	1.66	△384,011	△0.33
利子割交付金	1,869,000	0.02	1,804,000	0.03	65,000	3.60
配当割交付金	9,850,000	0.10	11,718,000	0.17	△1,868,000	△15.94
株式等譲渡所得割交付金	11,736,000	0.12	7,051,000	0.10	4,685,000	66.44
法人事業税交付金	25,288,000	0.25	0	0	25,288,000	
地方消費税交付金	471,182,000	4.75	395,667,000	5.58	75,515,000	19.09
自動車取得税交付金	0	0	26,710,737	0.38	△26,710,737	
環境性能割交付金	16,712,021	0.17	8,084,275	0.11	8,627,746	106.72
地方特例交付金	22,392,000	0.23	45,606,000	0.64	△23,214,000	△50.90
地方交付税	1,008,729,000	10.16	933,184,000	13.15	75,545,000	8.10
交通安全対策特別交付金	5,223,000	0.05	4,880,000	0.07	343,000	7.03
国庫支出金	2,927,721,001	29.50	574,214,670	8.09	2,353,506,331	409.87
県支出金	462,487,193	4.66	444,433,611	6.27	18,053,582	4.06
町 債	692,396,000	6.98	330,499,000	4.66	361,897,000	109.50
合 計	9,924,521,298	100.00	7,093,817,725	100.00	2,830,703,573	39.90

収入済額に占める自主財源の割合は41.83%、依存財源の割合は58.17%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が17.27ポイント減少している。

### (3) 歳出について

令和2年度の一般会計における支出済額の対前年度伸び率はプラス37.9%となっている。支出済額を性質別に見ると、表4のとおりである。

(表4) 性質別支出済額年度別比較表

区 分	令和2年度決算額		令和元年度決算額		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
<b>義務的経費</b>	2,927,612	31.9	2,677,341	40.3	250,271	9.3
人件費	1,339,463	14.6	1,182,490	17.8	156,973	13.3
扶助費	984,327	10.7	885,436	13.3	98,891	11.2
公債費	603,822	6.6	609,415	9.2	△5,593	△0.9
<b>投資的経費</b>	879,989	9.6	498,950	7.5	381,039	76.4
普通建設事業費及び災害 復旧事業費	879,989	9.6	498,950	7.5	381,039	76.4
<b>その他の経費</b>	5,372,497	58.5	3,480,963	52.2	1,891,534	54.3
物件費	1,265,006	13.8	1,480,956	22.1	△215,950	△14.6
維持補修費	113,851	1.2	107,644	1.6	6,207	5.8
補助費等	3,098,335	33.8	938,541	14.1	2,159,794	230.1
積立金	94,354	1.0	84,064	1.3	10,290	12.2
投資及び出資金・貸付金	138,279	1.5	0	0.0	138,279	
繰出金	662,672	7.2	869,758	13.1	△207,086	△23.8
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	9,180,098	100.0	6,657,254	100.0	2,522,844	37.9

支出済額に占める義務的経費の割合は31.9%で、前年度に比べて8.4ポイント減少している。投資的経費の割合は9.6%で、前年度に比べて2.1ポ

イント増加している。その他の経費の割合は58.5%で前年度に比べて6.3ポイント増加している。

支出済額に占める割合の高いものについて見ると、義務的経費のうち人件費（構成比14.6%）の伸び率はプラス13.3%で、扶助費（構成比10.7%）の伸び率はプラス11.2%となっている。投資的経費では普通建設事業費及び災害復旧事業費（構成比9.6%）の伸び率はプラス76.4%で、その他の経費のうち物件費（構成比13.8%）の伸び率はマイナス14.6%となっている。

#### （４）財政収支について

令和2年度の川島町歳入歳出決算の状況を見ると、一般会計は歳入総額が99億2,452万円、歳出総額が91億8,009万円となっている。前年度に比べて歳入総額が28億3,070万円（39.9%）の増加、歳出総額が25億2,284万円（37.9%）の増加となっている。

これは、歳入においては、主として、国庫支出金が23億5,350万円、県支出金が1,805万円、固定資産税が4,956万円増加し、歳出においては、表5のとおり、総務費が19億5,366万円、民生費が3,623万円、農林水産業費が3,184万円、消防費が3億6,290万円、教育費が1億1,747万円、災害復旧費が3,430万円増加したことによるものである。

なお、不用額は、表6のとおり、6億627万円で、前年度に比べて3億4,146万円増加となっている。

また、歳入総額を自主財源と依存財源に大別して見ると、前年度に比べて、自主財源は4,064万円減少し、依存財源は28億7,134万円増加している。

歳出総額を性質別に大別して見ると、前年度に比べて、投資的経費が3億8,103万円、義務的経費が2億5,027万円増加、その他の経費も18億9,153万円増加となっている。

歳入総額と歳出総額の差額、すなわち形式収支額は7億4,442万円となり、前年度に比べて3億785万円の増額となっている。

翌年度に繰り越すべき財源は1億4,334万円で、実質収支額は6億108万円となり、前年度の実質収支額3億6,015万円を差し引いた単年度収支額は、2億4,092万円の黒字となっている。



(表5) 歳出款別前年度比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	94,074,180	1.0	93,963,961	1.4	110,219	0.1
2 総務費	2,993,239,882	32.6	1,039,577,458	15.6	1,953,662,424	187.9
3 民生費	2,099,918,352	22.9	2,063,678,464	31.0	36,239,888	1.8
4 衛生費	617,486,413	6.7	628,005,080	9.4	△10,518,667	△1.7
5 労働費	194,750	0.0	240,150	0.0	△45,400	△18.9
6 農林水産業費	236,577,902	2.6	204,731,783	3.1	31,846,119	15.6
7 商工費	29,587,082	0.3	23,339,421	0.4	6,247,661	26.8
8 土木費	732,875,144	8.0	736,522,382	11.1	△3,647,238	△0.5
9 消防費	903,208,508	9.8	540,306,690	8.1	362,901,818	67.2
10 教育費	826,962,872	9.0	709,486,445	10.7	117,476,427	16.6
11 災害復旧費	42,251,008	0.5	7,943,100	0.1	34,307,908	431.9
12 公債費	603,686,514	6.6	609,414,909	9.2	△5,728,395	△0.9
13 諸支出金	35,296	0.0	44,000	0.0	△8,704	△19.8
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	9,180,097,903	100.0	6,657,253,843	100.0	2,522,844,060	37.9

(表6) 歳出・不用額前年度比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
	円	円	円
予算現額	9,959,849,000	7,117,320,000	2,842,529,000
支出済額	9,180,097,903	6,657,253,843	2,522,844,060
翌年度繰越額	173,478,000	195,258,000	△21,780,000
不用額	606,273,097	264,808,157	341,464,940

## (5) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保ちながら経済変動や住民要望に対応

しうる弾力性を持つことである。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表7のとおりである。

#### ア 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。

この3年間の平均（平成30年度～令和2年度）は0.790で、前年度の平均（平成29年度～令和元年度）の0.789と比較すると0.001ポイント上昇している。令和2年度（単年度）については、0.779で令和元年度（単年度）に比べ0.018ポイント減少した。

#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和2年度は81.9%で前年度に比べて3.7ポイント減少している。

#### ウ 自主財源比率

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、税収入の多寡により自主財源の比率が左右される。

令和2年度は41.8%で前年度に比べて17.3ポイント減少している。

#### エ 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、毎年度の元金償還金及び利子の支払いに要する経費を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合を実質公債費比率といい、過去3年間の平均の比率を算出したものであり、これが18%以上だと公債発行は、埼玉県知事の許可が必要となる。

この3年間の平均（平成30年度～令和2年度）は4.6%で、前年度の

平均（平成29年度～令和元年度）の5.1％と比較すると0.5ポイント減少している。また、令和2年度（単年度）については、3.3％で前年度と比べて2.1ポイント減少している。

#### オ 義務的経費比率

歳出のうち、義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費の占める比率を示すもので、この経費の占める割合が大きいくほど、経常的経費が増大傾向にあり、地方公共団体の財政の健全化を図るためには義務的経費を抑えることが望ましい。令和2年度は31.9％で前年度に比べて8.3ポイント減少している。

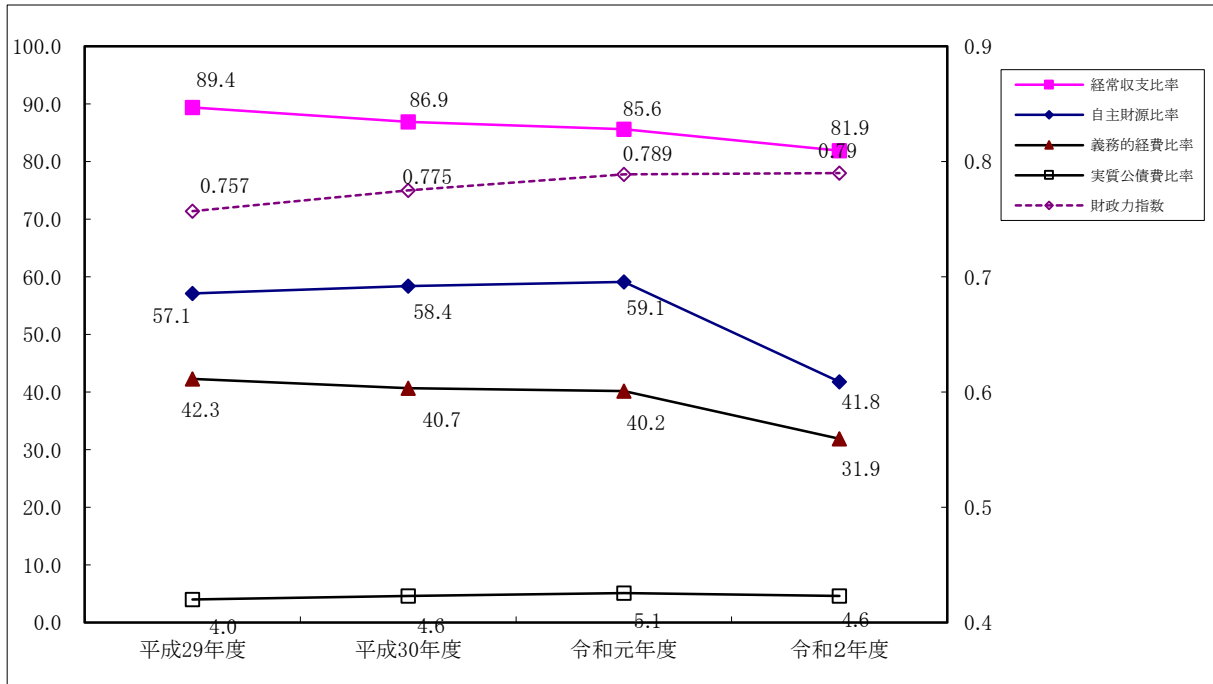
#### 主要な財政指標の年度別推移

(表7)

単位：％（財政力指数を除く）

区 分	財政力指数 (※)	経常収支比率	自主財源比率	実質公債費比率 (※)	義務的経費比率
令和2年度	0.790	81.9	41.8	4.6	31.9
令和元年度	0.789	85.6	59.1	5.1	40.2
平成30年度	0.775	86.9	58.4	4.6	40.7
平成29年度	0.757	89.4	57.1	4.0	42.3

※3か年の平均値



## (6) 留意または改善を要する事項

令和2年度の一般会計歳入決算状況は、総額99億2,452万円であり、前年度より28億3,070万円増加、前年度対比139.9%である。町税収入済額は34億2,346万円を予算現額を7,640万円上回り、前年度対比100.06%であった。主要町税調定額の過去5年間の推移をみると表8のとおりである。

(表8) 主要税額推移(現年、調定額) (単位:円)

年度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
個人町民税	995,827,900	976,778,980	989,399,400	987,209,249	978,093,080
法人町民税	302,466,000	267,081,600	299,525,100	281,544,700	239,563,300
法人税割額	216,418,400	177,903,900	212,996,700	192,462,800	146,015,700
均等割額	86,047,600	89,177,700	86,528,400	89,081,900	93,547,600
法人数	604	605	613	640	636
固定資産税	1,744,672,400	1,745,823,400	1,867,359,700	1,911,771,100	1,966,613,500
軽自動車税	65,463,100	65,469,700	68,600,900	71,203,200	75,058,100
町たばこ税	171,058,717	167,646,815	168,803,987	170,042,198	167,210,365
町税合計額	3,279,488,117	3,222,800,495	3,393,689,087	3,421,770,447	3,426,538,345

(表は調定額ベースのため、収入済額ベースの決算書とは一致しない。軽自動車税には環境性能割を含む)

個人町民税には大きな変化はなく、人口減少と高齢化等の進行をみれば長期的には下降傾向はやむを得ないであろう。法人町民税のうち法人税割額は各年の企業業績に左右されるが、令和2年度においては法人町民税の税率の変更の影響により減っているようである。新設法人と町内への進出法人が増えているが、法人数は変化がなく、均等割額は安定的税源である。固定資産税が着実に伸びているが、これは大規模な家屋の新築と、それに伴う償却資産の増加によるものであり、課税標準額の推移は表9のとおりである。

(表9) 固定資産税課税標準額推移 (単位:千円)

年度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
土地	39,573,940	40,037,797	40,031,614	40,070,886	40,047,836
家屋	60,023,296	60,528,606	65,334,830	67,438,383	70,313,878
償却資産	26,705,447	25,980,775	29,943,155	30,805,663	31,553,882

これらは町内への進出企業による投資が大部分を占めると思われ、圏央道エリアの地理的重要性が今後も期待される。軽自動車税は税額改定による増加であり、年税額が高い新規登録車が増加している。

このように、本年度町税収入は好調な税収を確保することができ、加えて所管課の地道な努力により、現年分の収納率が99.55%という高い徴収実績を維持することができ、健全な財政運営に大きく寄与している。

歳出は、総額91億8,009万円で、前年より25億2,284万円増加している。今年度は翌年度に繰り越すべき財源が近年になく多く、1億4,334万円である。これは新型コロナウイルス感染症に伴う感染拡大防止対策事業の繰越によるものが多くを占める。実質収支額は6億108万円の黒字であり、昨年度より2億4,092万円増加している。黒字が増えた原因の一つがすでに述べた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金であり、もう一つが不用額の増加である。今年度の不用額は6億627万円で、前年度の129.0%、3億4,147万円の増加である。詳細に見ていくと公共施設整備基金費での不用額の発生が目立つ。これらは限られた財源の効率的執行の観点から、事業見込み、予算計上精度の精緻化を追求すべきであろう。

健全化判断比率における実質公債費比率は、前年度5.1%から4.6%に減少した。減少の理由としては、下水道事業が公営企業会計に移行し、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したことによるものである。将来負担比率は令和元年度の31.9%から今年度29.6%に減少している。今年度末の町債残高は63億1,170万円で昨年度より1億1,870万円増加している。実質公債費比率と将来負担比率ともに県内町村平均値を下回り、健全な財政運営が維持されている。

#### ア 健全な財政運営の推進

健全な財政運営を推進することによって、一層信頼性の高い行政サービスを提供するよう努められたい。

#### イ 適正な債権管理

公平な負担と限られた財源を確保する観点から、引き続き徴収体制の強化に努めるとともに、徴収の一元化の方策等も検討されたい。

ウ 公有財産、基金等の活用、その他の事業について

町財政を取り巻く環境が一層厳しくなる中、社会情勢等の変化に対応し、公有財産の適正な管理と基金の有効な活用に努められたい。

## 2 財産の管理について

令和2年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表10のとおりである。

(表10) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和2年度末現在		令和元年度末現在		比較増減高	
公 有 財 産	土 地	541,013.46	m <sup>2</sup>	539,075.08	m <sup>2</sup>	1,938.38	m <sup>2</sup>
	建 物	73,841.39	m <sup>2</sup>	73,121.24	m <sup>2</sup>	720.15	m <sup>2</sup>
	山 林	0	h a	0	h a	0	h a
	動 産	0	件	0	件	0	件
	物 権	0	m <sup>2</sup>	0	m <sup>2</sup>	0	m <sup>2</sup>
	無体財産権	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	株	0	株	0	株
	出資による権利	147,934.2	千円	9,655.2	千円	138,279	千円
物 品		136	件	140	件	△4	件
債 権		0	円	0	円	0	円
基 金	不 動 産	0	m <sup>2</sup>	0	m <sup>2</sup>	0	m <sup>2</sup>
	動 産	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	円	0	円	0	円
	現金(土地含む)	2,104,847,684	円	1,859,128,571	円	245,719,113	円

基金は、公共施設整備基金が186万円増加、国民健康保険特別会計財政調整基金が1億円増加、介護保険給付費準備基金が5,000万円増加しており、基金全体では、前年度に比べて2億4,571万円の増加となっている。

### 3 特別会計

令和2年度の特別会計については、表11のとおりであるが、国民健康保険特別会計ほか3会計の合計は、歳入総額が46億3,726万円、歳出総額が44億1,874万円となっている。前年度に比べると、歳入総額が4,492万円(0.96%)、歳出総額が2,505万円(0.56%)の減少となっている。

(表11)

(単位：円・%)

特別会計 区分	予算現額	決算額			予算現額 対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
国民健康保険	2,513,371,000	2,505,156,065	2,371,438,677	133,717,388	99.7	94.4
学校給食	55,103,000	54,850,950	54,543,825	307,125	99.5	99.0
介護保険	1,860,619,000	1,847,505,691	1,770,589,404	76,916,287	99.3	95.2
後期高齢者医療	234,000,000	229,754,753	222,177,325	7,577,428	98.2	94.9
合計	4,663,093,000	4,637,267,459	4,418,749,231	218,518,228	99.4	94.8

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入合計25億515万6,065円、歳出合計23億7,143万8,677円で形式収支は1億3,371万7,388円の黒字である。

収入済額・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1億741万4,433円、4.1%、支出済額についても1億221万2,542円、4.1%とともに減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.7%で執行率は94.4%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次の表12のとおりである。

(表12)

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
令和2年度	2,513,371,000	2,505,156,065	2,371,438,677	133,717,388	99.7	94.4
令和元年度	2,589,820,000	2,612,570,498	2,473,651,219	138,919,279	100.9	95.5
増減	△76,449,000	△107,414,433	△102,212,542	△5,201,891	—	—
前年度比	△3.0	△4.1	△4.1	△3.7	—	—



※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## イ 歳入

令和2年度の収入済額は、25億515万6,065円で前年度に比べ1億741万4,433円、4.1%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、表13のとおりである。

(表13) 【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収入済額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減額	
1 国民健康保険税	483,558,627	497,530,909	△13,972,282	△2.8
2 国庫支出金	2,824,000	448,000	2,376,000	530.4
3 県支出金	1,752,444,223	1,801,138,374	△48,694,151	△2.7
4 繰入金	113,634,888	114,501,141	△866,253	△0.8
5 繰越金	138,919,279	184,317,743	△45,398,464	△24.6
6 諸収入	13,775,048	14,634,331	△859,283	△5.9
10 財産収入	0		0	0.0
合 計	2,505,156,065	2,612,570,498	△107,414,433	△4.1

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は、4億8,355万8,627円で前年度に比べ1,397万2,282円、2.8%の減少となった。この要因については、被保険者数の減少や低所得化によるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税収確保に取り組んでいただきたい。

国庫支出金は、282万4,000円で前年度に比べ237万6千円、530.4%の増加となった。この要因については、新型コロナウイルス感染症による保険税軽減分が災害臨時特例補助金として増加したためである。

県支出金は、17億5,244万4,223円で前年度に比べ4,869万4,151円、2.7%の減少となった。

繰越金は、1億3,891万9,279円で前年度に比べ4,539万8,464円、24.6%の減少となった。

## ウ 歳出

令和2年度の決算額は、23億7,143万8,677円で前年度に比べ1億221万2,542円の減少となった。また不用額は1億4,193万2,323円で前年度に比べ2,576万3,542円、22.2%の増加となり、予算現額に占める割合は5.6%であった。このことから、安定的な財政運営が図られているといえよう。

なお、款別における前年度との比較は、表14のとおりである。

(表14) 【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款別	支出済額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減額	
1 総務費	6,729,486	8,377,739	△1,648,253	△19.7
2 保険給付費	1,670,219,813	1,730,379,748	△60,159,935	△3.5
3 国民健康保険事業費納付金	548,578,334	584,032,975	△35,454,641	△6.1
4 共同事業拠出金	390	340	50	14.7
5 保健事業費	31,811,688	37,574,956	△5,763,268	△15.3
6 基金積立金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
7 諸支出金	14,098,966	13,285,461	813,505	6.1
8 予備費	0	0	0	0.0
合計	2,371,438,677	2,473,651,219	△102,212,542	△4.1

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び基金積立金の合計で、23億1,879万8,147円、全体の97.8%を占めている。

支出済総額のうち70.4%を占める保険給付費は、16億7,021万9,813円で前年度に比べ6,015万9,935円、3.5%の減少となった。この主な要因については、新型コロナウイルス感染拡大における受診控えなどが考えられる。

## (2) 学校給食費特別会計

### ア 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入合計5,485万950円、歳出合計5,454万3,825円で形式収支は30万7,125円の黒字である。

収入済額・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は855万8,527円、13.5%減少、支出済額についても866万7,988円、13.7%減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.5%で執行率は99.0%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表15のとおりである。

(表15)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
令和2年度	55,103,000	54,850,950	54,543,825	307,125	99.5	99.0
令和元年度	69,500,000	63,409,477	63,211,813	197,664	91.2	91.0
増減	△14,397,000	△8,558,527	△8,667,988	109,461	—	—
前年度比	△20.7	△13.5	△13.7	55.4	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

### イ 歳入

令和2年度の収入済額は、5,485万950円で前年度に比べ855万8,527円、13.5%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、表16のとおりである。

(表16) 【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収入済額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減額	
1 給食費	54,642,487	63,160,356	△8,517,869	△13.5
2 寄附金	0	0	0	0.0
3 繰越金	197,664	231,655	△33,991	△14.7
4 諸収入	10,799	17,466	△6,667	△38.2
合 計	54,850,950	63,409,477	△8,558,527	△13.5

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

給食費は、5,464万2,487円で前年度に比べ851万7,869円、13.5%の減少となった。この要因については、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の休校により、給食を実施せず、4月、5月分の給食費の納入がなかったためであると考えられる。

#### ウ 歳出

令和2年度の決算額は、歳出合計5,454万3,825円で前年度に比べ866万7,988円の減少となった。また不用額は55万9,175円で前年度に比べ572万9,012円、91.1%の減少となり、予算現額に占める割合は1.0%であった。

なお、款別における前年度との比較は、表17のとおりである。

(表17) 【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支出済額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減額	
1 教育費	54,543,825	63,211,813	△8,667,988	△13.7
合 計	54,543,825	63,211,813	△8,667,988	△13.7

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額は、給食賄材料費のみである。

減少の主な要因については、歳入と同様に新型コロナウイルス感染症の影響であると考えられる。

### (3) 介護保険特別会計

#### ア 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入合計18億4,750万5,691円、歳出合計17億7,058万9,404円で、形式収支は7,691万6,287円の黒字である。

収入済額・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は5,796万5,486円、3.2%、支出済額についても7,789万4,272円、4.6%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が99.3%で執行率は95.2%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表18のとおりである。

(表18)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
令和2年度	1,860,619,000	1,847,505,691	1,770,589,404	76,916,287	99.3	95.2
令和元年度	1,811,344,000	1,789,540,205	1,692,695,132	96,845,073	98.8	93.4
増減	49,275,000	57,965,486	77,894,272	△19,928,786	—	—
前年度比	2.7	3.2	4.6	△20.6	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

#### イ 歳入

令和2年度の決算額は、歳入合計18億4,750万5,691円で前年度に比べ5,796万5,486円、3.2%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、表19のとおりである。

(表19) 【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収入済額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減額	
1 保険料	463,879,601	461,267,650	2,611,951	0.6
2 国庫支出金	326,912,200	315,724,662	11,187,538	3.5
3 支払基金交付金	448,589,269	435,175,137	13,414,132	3.1
4 県支出金	266,316,392	258,919,056	7,397,336	2.9
5 財産収入	7,019	7,038	△19	△0.3
6 繰入金	244,885,153	234,616,589	10,268,564	4.4
7 繰越金	96,845,073	83,778,273	13,066,800	15.6
8 諸収入	70,984	51,800	19,184	37.0
合 計	1,847,505,691	1,789,540,205	57,965,486	3.2

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額が増加した主な項目とその要因については、法定負担割合により交付される国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金については、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費についても増加していることからそれぞれの負担金で増加となっており、町からの繰入金も増加となっている。

## ウ 歳出

令和2年度の決算額は、歳出合計17億7,058万9,404円で前年度に比べ7,789万4,272円の増加となった。また不用額は9,002万9,596円で前年度に比べ2,861万9,272円、24.1%の減少となり、予算現額に占める割合は4.8%であった。

なお、款別における前年度との比較は、表20のとおりである。

(表20) 【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支出済額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減額	
1 総務費	17,393,041	16,299,301	1,093,740	6.7
2 保険給付費	1,626,778,567	1,593,810,445	32,968,122	2.1
3 地域支援事業費	52,519,165	56,666,186	△4,147,021	△7.3
4 基金積立金	50,007,019	7,038	49,999,981	710,428.8
5 諸支出金	23,891,612	25,912,162	△2,020,550	△7.8
6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,770,589,404	1,692,695,132	77,894,272	4.6

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費は、前年度比で3,296万8,122円、2.1%の増加となった。その要因については、要介護認定者数の増加に伴い、介護サービス等諸費が前年度に比べ、4,215万3,032円、2.9%の増加したことによるものである。また、将来の高齢化社会を見据えて、余剰金5,000万円を基金に積み立てた。このことから、安定的な財政運営が図られているといえよう。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算の状況

令和2年度の決算額は、歳入合計2億2,975万4,753円、歳出合計2億2,217万7,325円で、形式収支は757万7,428円の黒字である。

収入済額・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は1,307万7,981円、6.0%、支出済額についても792万9,491円、3.7%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が98.2%で執行率は94.9%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表21のとおりである。

(表21) (単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
令和2年度	234,000,000	229,754,753	222,177,325	7,577,428	98.2	94.9
令和元年度	217,630,000	216,676,772	214,247,834	2,428,938	99.6	98.4
増減	16,370,000	13,077,981	7,929,491	5,148,490	—	—
前年度比	7.5	6.0	3.7	212.0	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

##### イ 歳入

令和2年度の決算額は、歳入合計2億2,975万4,753円で前年度に比べ1,307万7,981円、6.0%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、表22のとおりである。

(表22) 【対前年度収入済額比較表】 (単位：円・%)

款 別	収入済額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	179,505,080	168,114,420	11,390,660	6.8
2 繰入金	47,570,785	45,985,465	1,585,320	3.4
3 繰越金	2,428,938	2,549,577	△120,639	△4.7
4 諸収入	249,950	27,310	222,640	815.2
合 計	229,754,753	216,676,772	13,077,981	6.0

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の8割以上を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ80人増加したことにより、全体で1,139万660円の増加となった。

#### ウ 歳出

令和2年度の決算額は、歳出合計2億2,217万7,325円で前年度に比べ792万9,491円の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、表23のとおりである。

(表23) 【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支出済額			増減率
	令和2年度	令和元年度	増減額	
1 総務費	2,682,689	2,878,826	△196,137	△6.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	219,254,686	210,921,649	8,333,037	4.0
3 諸支出金	239,950	447,359	△207,409	△46.4
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	222,177,325	214,247,834	7,929,491	3.7

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

款別における支出済額については、後期高齢者医療広域連合納付金が増加となった。支出済総額の98.7%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ833万3,037円、4.0%の増加となった。



# 川島町土地開発基金

## 第1 審査の概要

令和2年度川島町土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

## 第3 基金の増減及び運用状況

令和2年度においては、預金利子35,296円が積み立てられ、令和2年度末現在高は7,072万4,090円となっている。

令和2年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減高
基金総額	70,724,090 円	70,688,794 円	35,296 円
内 現 金	70,724,090 円	70,688,794 円	35,296 円
訳 不 動 産	0 円	0 円	0 円

# 川島町福祉資金貸付基金

## 第1 審査の概要

令和2年度川島町福祉資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

## 第3 基金の増減及び運用状況

令和2年度においては、貸付はなかった。

令和2年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減高
基金総額	4,000,000 円	4,000,000 円	0 円
内訳 現金	4,000,000 円	4,000,000 円	0 円

# 川島町育英資金貸付基金

## 第1 審査の概要

令和2年度川島町育英資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

## 第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

## 第3 基金の増減及び運用状況

令和2年度においては、7件の貸付件数があり、延べ184万円の貸付を行った。

令和2年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度末現在高	令和元年度末現在高	比較増減高	
基金総額	20,000,000 円	20,000,000 円	0 円	
内訳	現金	5,059,140 円	3,736,740 円	1,322,400 円
	貸付金	14,940,860 円	16,263,260 円	△1,322,400 円

# 財政健全化審査

## 第1 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、川島町長から提出された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施したものである。

## 第2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された下表の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	14.79
②連結実質赤字比率	—	—	19.79
③実質公債費比率	4.6	5.1	25.00
④将来負担比率	29.6	31.9	350.0

(※赤字額がないため、①実質赤字比率と②連結実質赤字比率は「—」表示になる)

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字比率は、令和元年度と同様、実質収支額が黒字であるため、実質赤字額はなく、良好な状態を示している。

#### ② 連結実質赤字比率について

令和2年度の連結実質赤字比率は、令和元年度と同様、一般会計、特別会計ともに実質黒字であるため、連結実質赤字額がなく、良好な状態を示している。

#### ③ 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は4.6%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な状態にあると認められる。

#### ④ 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は29.6%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。